



So-net M3

(財)財務会計基準機構会員

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社

コード番号 2413 URL <http://www.so-netm3.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 谷村 格

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 永田 朋之

TEL 03-5408-0800

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,534	14.2	3,990	10.9	4,170	11.7	2,363	20.2
20年3月期	7,475	30.5	3,597	34.4	3,734	34.4	1,965	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9,048.58	8,932.03	26.1	36.2	46.8
20年3月期	7,588.78	7,427.50	27.9	40.5	48.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △3百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,542	10,214	80.0	38,331.94
20年3月期	10,488	8,271	76.9	30,925.72

(参考) 自己資本 21年3月期 10,030百万円 20年3月期 8,069百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,055	△53	△740	8,001
20年3月期	2,351	△402	124	6,778

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	782	39.5	11.0
21年3月期	—	0.00	—	3,300.00	3,300.00	863	36.5	9.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注)現時点において、平成22年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	22.1	2,000	7.6	2,000	1.5	1,100	3.5	4,211.72
通期	11,500	34.7	4,800	20.3	4,800	15.1	2,700	14.2	10,337.86

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 アイチケット株式会社) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、12ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 261,666株 20年3月期 260,928株

② 期末自己株式数 21年3月期 1株 20年3月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,585	13.4	4,207	11.7	4,384	12.9	2,415	12.1
20年3月期	6,688	28.9	3,765	41.1	3,883	40.6	2,154	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9,248.72	9,129.59
20年3月期	8,319.34	8,142.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,528	10,450	83.3	39,890.66
20年3月期	10,400	8,372	80.5	32,073.74

(参考) 自己資本 21年3月期 10,438百万円 20年3月期 8,368百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度において、引き続き医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は1.2万人増加の17.4万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの浸透も進み、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、会員医師への求人求職支援サービスを行う「m3.com CAREER」、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービス、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

米国においては、「MR君」の米国版である「M3 Messages」上での、製薬会社から会員医師へ向けてのメッセージの送信が平成20年6月末より開始されました。「M3 Messages」サービス展開はその後も順調に進み、これまで「がん」「精神科」「神経科」領域で7社9薬剤の契約を獲得し、さらに拡大する傾向にあります。

また、ドイツの医療従事者向けに医療情報ポータル運営提供と「MR君」サービスの展開を行うため、ドイツに合弁会社MedQuarter AGを設立しました。

加えて、平成21年3月3日から平成21年4月14日まで、IT活用による大規模臨床研究支援活動を行うメビックス株式会社(以下「メビックス」という)に対して公開買付けを実施した結果、メビックスは、平成21年4月21日に、当社が株式の85.86%を所有する連結子会社となりました。

なお当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針とした上で、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定しております。平成21年3月期については、投資資金需要の見通しを踏まえた上で、なお利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断し、1株当たり期末配当を3,300円といたしました。

分野別の売上高は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	百万円		百万円		百万円	%
マーケティング支援	5,757		6,008		+251	+4.4
調査	753		1,052		+298	+39.6
その他	964		1,474		+509	+52.9
売上高合計	7,475		8,534		+1,059	+14.2

#### ①マーケティング支援分野

マーケティング支援分野の売上高は、6,008百万円(前年同期比4.4%増)となりました。顧客企業数の増加、「MR君」を通じて情報提供を行う製品数とその配信先の医師会員が増えたことによるeディテール(会員向けに配信したメッセージ)の従量課金分の売上高の増加、及びeディテールに用いられるコンテンツの受注増加を主な要因に、「MR君」サービスの売上高は前年同期比13%増となりました。一方で米国子会社におけるバナー広告や「m3MT」サービス等、需要の変動が比較的大きいサービスにおいて減収となり、全体としては前年同期比4.4%の増収となりました。

#### ②調査分野

調査分野の売上高は、1,052百万円(前年同期比39.6%増)となりました。提携企業との連携強化等の要因により、調査サービスを展開する日本、米国の両市場において好調に推移し、増収に貢献しました。

## ③その他分野

その他分野の売上高は、1,474百万円(前年同期比52.9%増)となりました。会員の増加が続く「AskDoctors」及び「m3.com CAREER」、看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービス、「m3.com 開業・経営」サービス等が好調に推移しました。また、アイチケット株式会社(以下「アイチケット」という)が新たに連結対象となり、当分野の増収に貢献しました。

これらの結果、売上高は8,534百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

売上原価については、業容拡大に伴う人件費の増加、コンテンツの受注拡大や調査事業拡大に伴う業務委託費の増加等の要因や、アイチケットの新規連結の影響により、1,867百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大に伴う人件費や会員向けポイント関連費用の増加等の要因や、アイチケットの新規連結の影響により、2,676百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

これらの結果、営業利益は3,990百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

経常利益は4,170百万円(同11.7%増)となりました。これは、営業外収益として、投資有価証券の一部を売却したことに伴い、投資有価証券売却益136百万円を計上したこと等によります。

税金等調整前当期純利益は4,044百万円(同17.5%増)となりました。これは、特別損失として、投資有価証券の一部で減損処理を行ったことに伴い、投資有価証券評価損138百万円を計上したこと等によります。

以上の結果、当期純利益は2,363百万円(同20.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

## ①日本

国内は、マーケティング支援分野、調査分野、その他分野とも好調に推移し、売上高7,813百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益4,484百万円(同11.1%増)となりました。

## ②北米

北米は、バナー広告の減収分を上回る調査サービスの拡大により、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替変動による換算の影響で、売上高は691百万円(前年同期比1.8%減)となりました。また、今期より本サービスを開始した「M3 Messages」の先行費用が発生していることから、営業損失102百万円(同47百万円悪化)となりました。

## ③その他の地域

その他の地域は、韓国Medi C&C Co., Ltd.の業績が低調であったことや、為替変動による換算の影響から、売上高は83百万円(前年同期比7.6%減)に止まりましたが、コスト改善により営業損失は7百万円(同45百万円改善)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次連結会計年度については、増収増益となることを見込んでいます。

マーケティング支援分野については、引き続き「MR君」サービスの利用顧客数及び利用量の増加を中心とした国内事業の継続的な拡大と、米国を中心とした海外事業の成長を見込んでいます。

調査分野においては、製薬会社を中心とした旺盛な需要を背景に、調査サービスの継続的な成長を見込んでいます。

その他分野においては、「AskDoctors」サービスの会員増加をはじめ、各サービスの拡大を見込んでいます。以上のように、各分野とも増収となる見通しです。

費用については、更なる成長に向けた積極的な人員増等を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

また、米国「M3 Messages」サービス拡大のための費用の発生も、引き続き見込んでいます。

なお、新たに連結子会社となったメビックス株式会社の業績については、業績見通しの対象に含んでおりますが、事業シナジー実現をはじめとした子会社化後の新たな取り組みについては、本業績見通しには反映しておりません。

これらを踏まえ、平成22年3月期の業績見通しを、以下のとおりといたします。

(単位 百万円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 業績予想	差異
売上高	8,534	11,500	+2,966
営業利益	3,990	4,800	+810
経常利益	4,170	4,800	+630
当期純利益	2,363	2,700	+337

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末比2,054百万円増の12,542百万円となりました。現金及び預金が1,129百万円増加したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比1,457百万円増の10,088百万円となりました。また、投資有価証券が時価評価の影響等により490百万円増加したことを主な要因に、固定資産は前連結会計年度末比596百万円増の2,453百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比110百万円増の2,327百万円となりました。未払法人税等が121百万円減少したことを主な要因に、流動負債は前連結会計年度末比198百万円減の2,011百万円となりました。一方、投資有価証券の時価評価の影響等により、繰延税金負債を311百万円計上したこと等から、固定負債は前連結会計年度末比309百万円増の316百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比1,943百万円増の10,214百万円となりました。剰余金配当782百万円を行った一方、当期純利益2,363百万円を計上したことにより利益剰余金が1,580百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が時価評価の影響で400百万円増加したこと等が主な要因です。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より1,223百万円増加し、8,001百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,055百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,044百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,857百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出となりました。投資有価証券の売却による収入243百万円、アイチケット株式会社の子会社化における、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出88百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、740百万円の支出となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	75.6	76.9	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	2,559.5	1,221.8	1,012.5	551.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1 キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

2 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針とした上で、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定しております。

今期においては、投資資金需要の見通しを踏まえた上で、なお利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、平成21年3月期の1株当たり期末配当を3,300円といたしました。

次期においても上述の方針に基づき、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上リスク要因となる主な事項、及びリスク要因には該当しなくとも、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項は下記のとおりです。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ①事業環境について

## a. インターネットについて

## i. 普及について

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業を展開しています。インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が今後阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、一般的な普及が進んでも、何らかの理由で医療従事者間でのインターネットの普及が阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ii. 法的規制について

現在、日本国内において、インターネットの利用自体に対する法令等による制限が具現化する可能性は、さほど高くないと思われます。しかしながら、今後新たにインターネットビジネス関連事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

## b. 医療・ヘルスケア市場について

## i. 市場動向について

現在、当社グループの売上高の多くが、医療関連会社からのものとなっています。当社グループのサービスの多くは新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しています。企業間競争は当社グループが提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが現在提供している主なサービスは、薬剤の処方を行う医療従事者に対して医療関連会社が行うマーケティング活動の支援サービスですが、医薬品の処方を医療従事者ではなく患者が直接行うようになる等、医療システムが抜本的に変わった場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化する可能性があります。また、遺伝子操作等、医薬品に依存しない治療の比率が拡大した場合も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ii. 各種規制について

当社グループは、医療関連会社に対してマーケティング支援サービス等を展開する上で、当社グループの顧客が制約を受ける「薬事法」における広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

なお、海外での事業展開における法的規制については、⑤ b で後述します。

## c. 競合について

当社グループの提供する個々のサービスの一部は、それぞれ隣接業種であるマーケティング支援会社や医療関連コンテンツ制作会社、広告会社等と競合する関係にあります。

マーケティング支援分野においては、当社グループの最大の強みは、医師会員17.4万人を含む医療従事者会員44万人とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることです。これに、「MR君」ビジネスモデルに関する特許や、製薬業界における「MR君」の実績も併せて、後発他社に対する新規参入障壁は高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、「MR君」の代替となる他のマーケティングツール等が普及する可能性、より認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してくる可能性、並びに当社グループの顧客が業務を自ら手がける可能性などがあり、その場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

調査分野及びその他分野においては、インターネットやIT(情報技術)の普及以前から、多数の調査会社や広告会社等が存在しています。当社グループは、多数の医療従事者会員とインターネットの特性を活かしたサービスを展開し、競合他社との差別化を図っていますが、競争の結果、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

## ②事業運営について

### a. 個人情報、顧客情報の保護について

「m3.com」登録会員等のプライバシーを保護するため、当社グループではプライバシーポリシーを制定し、当社グループの従業員が個人情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、個人情報の取扱いには慎重を期したサイト運営を行っています。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループ、当社グループの業務提携先もしくは当社グループの顧客企業で発生した場合には、個人情報保護法への抵触、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、互いに競合する複数の医療関連会社に対してサービスを提供しています。提供に際して、顧客より事業に関する機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには社内ルールを設け、当社グループの従業員が機密情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

### b. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

### c. 技術、システム面のリスクについて

#### i. システムトラブルについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築しており、サービス水準の維持向上を図るため、継続的な設備投資並びに保守管理を行っています。

しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ii. 技術の進展等について

当社グループのサービス内容は、コンピュータ及びインターネット技術に密接に関連しています。当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させています。

しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## d. サービス内容について

当社グループのサービスには、顧客のマーケティングを支援するものが多くあります。当社グループのサービスに不具合があった場合、その責任の範囲は契約金額が上限であり、機会損失は補填しないと契約上明記されていますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのサービスには、顧客と会員の間でのメッセージのやりとりを伴うものが多くあります。メッセージの内容に関する責任は基本的に発信者自身が負いますが、当社グループのサービスを使った顧客、会員等による発信情報が当事者もしくは第三者に損害を与えた場合、それに関連して当社グループの責任が問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医療に関する情報コンテンツを提供しています。その内容、対象、責任範囲等には細心の注意を払っており、契約、規約等でその責任範囲を限定していますが、これらのコンテンツに間違いもしくは誤解を招く表現等があった場合、その責任を問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、外部から購入したコンテンツを提供しています。価格高騰など、様々な理由でこれらのコンテンツの継続調達が困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医学書等と交換可能なm3ポイントを会員に対して付与しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、ポイントと交換された商品の欠陥、トラブル等により、当社グループの責任が問われる可能性があります。

## ③組織体制について

## a. 人材の確保と育成について

当社グループの事業を拡大するには、目的達成のために主体的に行動できる企業家的な人材の確保とその育成が欠かせません。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

## b. 小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成21年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員83名で構成されており、現在の内部管理体制はこの規模に応じたものとなっています。また、当社グループ各社も同様に小規模組織となっています。当社グループでは今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充を図る予定ですが、拡充が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、現在当社グループ各社においては、従業員が近接した事業所に勤務しているため、自然災害や火災などの大きなアクシデントが起きた場合、損害が集中しやすく、事業の継続に影響が出る可能性があります。

## ④関連当事者との取引等について

## a. ソネットエンタテインメント株式会社及びソニー株式会社について

平成21年3月31日現在、ソネットエンタテインメント株式会社(以下「ソネット」という)は、当社議決権の56.8%を所有する、当社の親会社となっています。ソニー株式会社(以下「ソニー」という)は、ソネットの議決権を直接、間接併せて58.2%所有する、ソネットの親会社となっています。

当社グループは現在、自主独立した経営を行っていますが、当社グループの業績は、直接、間接の株主たるソネット及びソニーの今後の経営戦略の影響を受ける可能性があります。

## b. ソネットとの取引について

現在継続している当社グループとソネットとの取引関係は、双方の合理的な経営判断の結果であり、長期的、安定的に継続するとは限りません。

ソネットとの「コンテンツの制作」取引は、医療従事者向け有料コンテンツサービスを行うにあたり、個人向け小口課金システムを保有していなかった当社がソネットのシステムを利用するために、当社が調達、制作した医療コンテンツをソネットに卸し、同社の運営するウェブサイトにて販売課金し、当社からm3.com会員を同サイトに誘導するという仕組みです。このため、本取引が何らかの理由で継続しなくなった場合には、会員向け有料コンテンツサービスを他の販売チャネルへ変更することになるため、課金情報の移管、再収集等の切替コストと販売機会の損失が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## c. ソネットグループ及びソニーグループ内での競合について

ソネットグループ及びソニーグループ内には当社グループと同一のサービスを行っている会社はありませんが、近接した分野でのサービスとしては、ソネットにおける一般消費者向け健康・医療コンテンツ「So-net ウェルネス」サービスがあります。

「So-net ウェルネス」は、一般消費者向けの医療機関情報、疾病情報やダイエット、育児に関する情報などを、主に有償で提供するものです。

当社グループとしては、ビジネスモデル、目的などが異なるため、競合関係にないと認識していますが、これらのサービス及び当社グループの動向次第では、今後当社グループのサービスと競合する可能性があります。

## d. 特許に関する契約について

「MR君」に関する特許は複数出願されており、内1件は既に成立していますが、当社設立以前にソネットから出願された初期開発版については、平成21年3月31日現在において、未だ成立していません。この特許が成立した場合、これをソネットと共同保有とする、もしくは当社が譲渡を受けるという契約を当社とソネットは締結しています。

「MR君」サービスは、登録会員数の多さやソフトウェアの優位性により差別化されており、特許の有無による影響は大きくないと思われませんが、特許が成立しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

共同保有でも譲渡でも、当社の特許実施における権利に差はありません。共同保有の場合、ソネットも当社同様、自由に特許を実施できますが、分野の制限があるため、特許の保有形態による業績への影響は想定していません。

## e. 商号に関する契約について

当社は、ソネットよりブランド名「So-net」及び「ソネット」の、当社商号の一部への無償使用許諾を受けています。当該契約期間は、平成12年9月29日より3年間であり、期間満了の2ヶ月以前に契約当事者の一方からかかる契約を終了させる意思を書面により通知しない場合、または通知があった場合に他方の同意を得られない場合は、さらに1年間存続するものですが、ソネットの当社に対する出資比率が50%以下になった場合には、ソネットはかかる契約を終了することができます。

現在、当社グループの会員、顧客の間では、「エムスリー」の名称自体が浸透してきており、「So-net」及び「ソネット」ブランドへの依存度はそれほど高くはないと思われま。しかし、今後何らかの理由により当社グループの商号を変更せざるを得なくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また「So-net」及び「ソネット」ブランドもしくはソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでなくても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## f. ソネットとの人的関係について

当社取締役吉田憲一郎は、ソネットの代表取締役社長を兼任しています。また当社監査役渡邊寿幸は、ソネットの従業員を兼任しています。当該取締役1名及び監査役1名は、その専門性並びに株主の視点により当社グループの経営力を高めるべく、当社より就任を要請したものです。当社に対するソネットの出資比率が変更された場合等には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

## ⑤今後の事業展開について

## a. 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、様々な新規事業の開発を進めています。新規事業の展開にあたってはその性質上、計画通りに事業が展開できず投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、今後も相乗効果の見込める他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。他事業の買収または資本提携を行った場合、当社グループの財務状態等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また場合によっては想定外の損失を被る可能性があります。

## b. 海外展開について

## i. 米国でのビジネス展開について

当社グループは、米国市場への参入を目的に、平成15年10月にSo-net M3 USA Corporationを設立しました。また、医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc.を、平成18年6月に買収、子会社化し、平成21年3月31日にはSo-net M3 USA Corporationが吸収合併しました。今後、米国での事業を展開していく上で、投融資などの追加資金の投入が必要になる可能性があります。

米国での事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

## ii. 韓国でのビジネス展開について

当社グループは、韓国市場への参入を目的に、平成17年6月にMedi C&C Co., Ltd.に出資、子会社化しました。また、M3 Korea Co., Ltd.を平成20年5月に設立しました。今後、韓国での事業を展開していく上で、短期的に投融資などの追加資金の投入が必要になる可能性があります。

韓国での事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

## iii. 米国、韓国以外での海外展開について

当社グループは、欧州市場への参入を目的に、平成20年4月にMedQuarter AGを合併で設立しました。また、他の海外市場への進出も随時検討しています。これらに関しても同様に、事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

## iv. 海外における法的規制について

海外市場においては、医師へ伝える情報の内容の規制、または、ギフトや謝礼、医薬品サンプル等の供与に関する規制など、様々な規制があります。

当社グループは、海外において医療関連サービス事業を展開するにあたり、現地弁護士への事前相談を行うなど、特有の法的規制等に細心の注意を払っています。しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

## v. 為替変動について

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。

## ⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21もしくは会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成16年6月9日開催、平成17年6月20日開催、平成18年6月20日開催、平成19年6月18日開催、平成20年6月23日開催の各定時株主総会、ならびに平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行することを特別決議し、その一部を既に付与しています。また、今後も新株予約権を発行、付与する可能性があります。現在付与している新株予約権、及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成21年3月31日現在、発行済株式総数261,666株に対して、新株予約権の行使により今後増加する可能性のある株式数は4,452株です。この新株予約権の権利行使については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に基づき、権利行使可能な期間及び行使可能株数等の条件を定めています。

## 2. 企業集団の状況

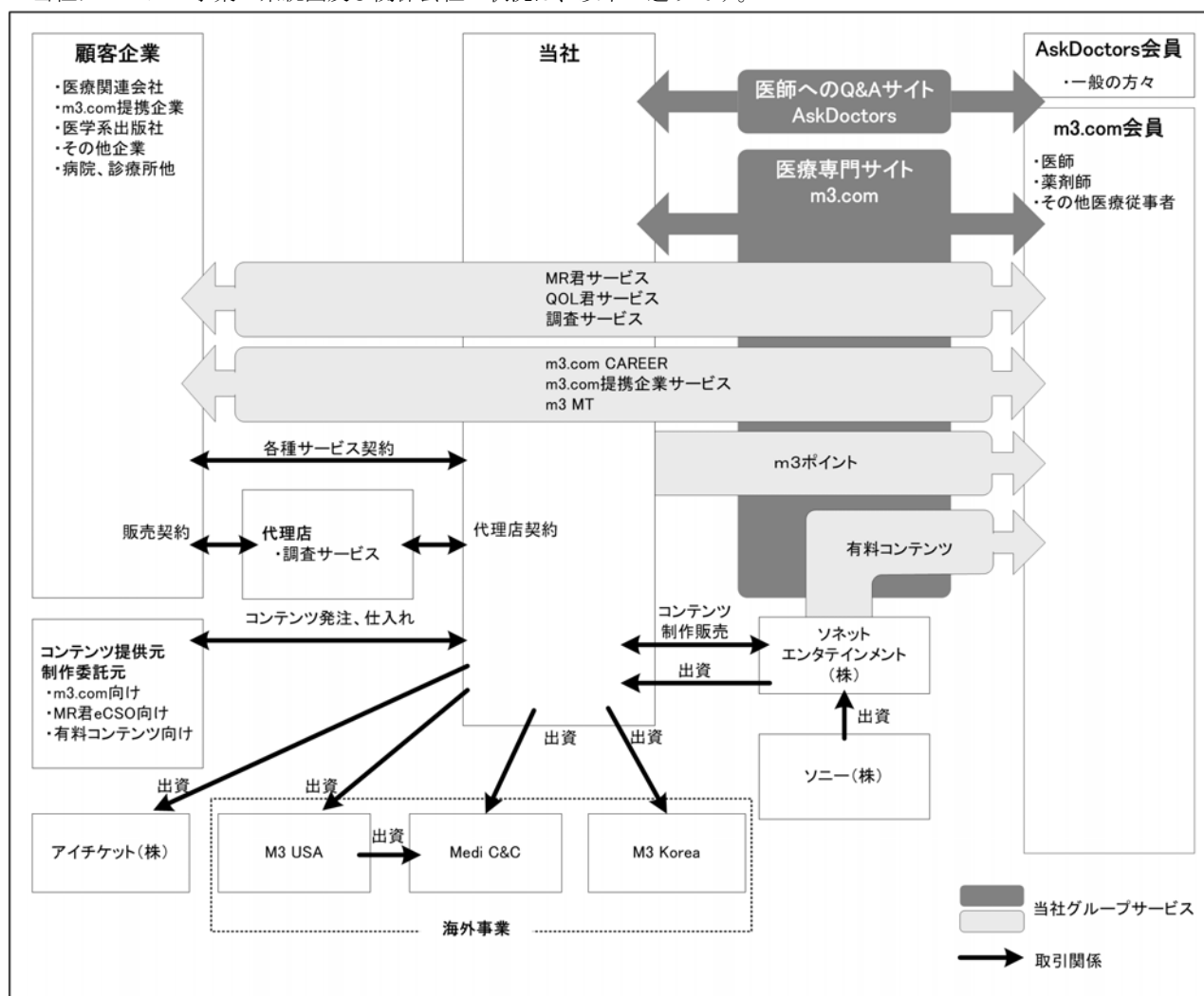
当社グループは、当社及び国内子会社2社、米国子会社1社（MDLinx, Inc.は、平成21年3月31日付でSo-net M3 USA Corporationが吸収合併）、韓国子会社2社の計6社により構成されており、「MR君」サービスを中心としたマーケティング支援事業をはじめ、様々なサービスを提供しています。海外展開では、米国において、平成20年6月より「M3 Messages」サービス（「MR君」の米国版）の提供を、韓国において、平成18年2月より「VISITS」サービス（「MR君」の韓国版）の提供を、それぞれ開始しています。

なお、当連結会計年度中に当社が設立したM3 Korea Co., Ltd.、ならびに株式を取得したアイチケット株式会社が、新たに連結子会社になりました。

また、同じく当社が設立したMedQuarter AG、ならびに株式を取得した日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社が、新たに持分法適用会社になりました。前連結会計年度において連結子会社であったメディカルアイ株式会社（旧 エムスリーメディカルアイ株式会社）は、第三者割当増資実施により持分比率が低下したことから、当連結会計年度において、持分法適用会社になりました。

当社グループは、ソニー株式会社を中心とする企業集団に属しています。ソニー株式会社は、ソネットエンタテインメント株式会社（以下「ソネット」という）の発行済株式の58.2%を保有（45.6%を直接保有、12.6%を、100%子会社である株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを通じて保有）しており、ソネットは、当社の発行済株式の56.8%を保有しています。

当社グループの事業の系統図及び関係会社の状況は、以下の通りです。



(関係会社の状況)

平成21年3月31日現在

名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(注1)	関係内容
(親会社) ソニー株式会社 (注2)	630,765 百万円	電気・電子機械器具の製造、販売	(被所有) 56.8% (56.8%)	該当なし
(親会社) ソネットエンタテインメント 株式会社 (注2)	7,965 百万円	ネットワークサービス関連事業	(被所有) 56.8%	コンテンツ制作業務の受託、 商号使用許諾等 役員の兼任 1名
(連結子会社) So-net M3 USA Corporation (注3)	500 千米ドル	米国におけるインターネットを利用した 製薬会社等の営業・マーケティング支援 事業	100.0%	資金援助、調査事業の受託 役員の兼任 1名
(連結子会社) エムスリー・パブリッシング 株式会社(注4)	10百万円	出版事業	100.0%	資金援助
(連結子会社) M3 Korea Co., Ltd.	200,000 千ウォン	韓国におけるインターネットを利用した 製薬会社等の営業・マーケティング支援 事業	100.0%	役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチケット株式会社 (注3)	30百万円	情報通信ネットワークを利用した医療機 関向け各種情報提供サービス事業	62.1%	資金援助
(連結子会社) Medi C&C Co., Ltd. (注3、5)	1,833,335 千ウォン	韓国におけるインターネットを利用した 製薬会社等の営業・マーケティング支援 事業	40.0% (20.0%)	該当なし
(持分法適用関連会社) メディカルアイ株式会社 (注6)	35百万円	医療関連事業の開発運営及びコンサルテ ィング	40.0%	資金援助
(持分法適用関連会社) MedQuarter AG	250 千ユーロ	欧州におけるインターネットを利用した 製薬会社等の営業・マーケティング支援 事業	30.0%	資金援助 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 日本メディカルネット コミュニケーションズ株式会社	47百万円	歯科医院の情報掲載等を中心とした専門 ポータルサイトの運営	20.0%	該当なし

(注) 1 議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 有価証券報告書の提出会社です。

3 特定子会社に該当します。

4 現在清算手続き中です。

5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

6 平成20年12月8日に、エムスリーメディカルアイ株式会社から社名変更しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

「インターネットを活用して、健康で長生きできる人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを1円でも減らすこと」——それがソネット・エムスリーの願いであり、事業の目的です。社名のエムスリーは、医療(Medicine)、メディア(Media)、変容(Metamorphosis)の3つのMを表しています。インターネットというメディアの力を活かして、医療の世界を変えていくことが、当社の設立の志です。

上記の目的を実現する上で、当社グループでは主に4つのステークホルダーを意識して、経営を行っています。

- 株主に対しては、企業価値の最大化で応えると同時に、当社グループへの投資が医療の改善に役立ち、社会的に意義があると感じてもらえるような経営を行います。
- 顧客である医療従事者に対しては、インターネットという媒体を活用して、良質な医療情報をいち早く研究や臨床の現場に届け、医療の改善、変革に寄与することを目指します。また、同じく顧客である医療関連会社等に対しては、対価以上の価値に加えて、驚き、感動、喜びを感じてもらえるサービスを提供し続けることを目指します。
- 従業員に対しては、個々人が成長、活躍できる場を整備し、会社の価値向上に貢献したスタッフには、厚く報いることができる経営を行います。
- 社会に対しては、上記の理念のとおり「インターネットを活用して、健康で長生きできる人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを1円でも減らすこと」の実現を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を計る指標として、営業キャッシュ・フローならびに1株当たり当期純利益を重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる17.4万人の医師会員を含む、医療従事者会員44万人へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ的確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。また、「m3.com」「MR君」によって築いた経営資源や事業基盤を活用し、調査サービス、医療従事者向けコンテンツの制作販売、医療機関と医師のための求人求職支援サービス、医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>) サービス、薬剤師、看護師向け求人求職支援サービス、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等、新規サービスの拡充も進めています。

今後は、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

##### ①「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

##### ②「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

新規顧客の開拓と、既存顧客における利用量拡大に向けて、経営資源を投入していきます。

##### ③新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする44万人の医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

##### ④海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。韓国においては、平成17年6月に子会社となったMedi C&C Co., Ltd. において、平成18年2月より「VISITS」サービス(韓国版「MR君」)の提供を開始しました。

米国においては、平成18年6月に、医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc. を新たに子会社化し、当社グループとしての事業を開始しました。(平成21年3月31日付で、So-net M3 USA Corporationに吸収合併。)さらに、平成20年6月より、「MR君」の米国版である「M3 Messages」の本サービスを開始しました。

なお、上記の各分野における成長を具現化、促進する手段として、当社グループでは必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として、継続的な成長の実現、リスクマネジメントに取り組んでいます。

前述の「中長期的な会社の経営戦略」を具現化し、企業価値を高めると共に、医療の向上と効率化への寄与を図ります。また、様々なリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,062,147	8,191,260
売掛金	1,220,393	1,449,350
たな卸資産	68,238	—
商品	—	2,025
仕掛品	—	41,505
貯蔵品	—	2,203
繰延税金資産	233,004	312,376
前払費用	36,396	35,407
その他	11,950	55,599
貸倒引当金	△928	△781
流動資産合計	8,631,201	10,088,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,370	47,722
減価償却累計額	△11,874	△17,885
建物(純額)	30,496	29,836
器具・備品	142,209	150,443
減価償却累計額	△102,184	△114,290
器具・備品(純額)	40,024	36,152
有形固定資産合計	70,520	65,988
無形固定資産		
ソフトウェア	117,973	182,233
のれん	749,945	783,665
その他	44,091	13,324
無形固定資産合計	912,010	979,223
投資その他の資産		
投資有価証券	682,813	※1 1,173,613
長期貸付金	110,000	40,250
長期前払費用	62	—
敷金及び保証金	94,102	104,285
繰延税金資産	57,713	90,262
その他	—	10
貸倒引当金	△70,070	—
投資その他の資産合計	874,621	1,408,422
固定資産合計	1,857,152	2,453,634
資産合計	10,488,353	12,542,583



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,692	110,967
未払法人税等	1,056,240	934,442
賞与引当金	54,855	42,162
ポイント引当金	275,496	314,961
その他の引当金	45,284	5,485
未払費用	138,783	183,981
未払消費税等	88,196	86,701
前受金	358,993	311,101
預り金	11,857	13,183
その他	16,552	8,117
流動負債合計	2,209,952	2,011,105
固定負債		
繰延税金負債	—	311,137
退職給付引当金	6,881	4,426
その他	—	1,085
固定負債合計	6,881	316,650
負債合計	2,216,834	2,327,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,169,503	1,187,576
資本剰余金	1,397,899	1,415,971
利益剰余金	5,436,507	7,016,995
株主資本合計	8,003,911	9,620,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,294	497,481
為替換算調整勘定	△31,818	△87,859
評価・換算差額等合計	65,475	409,622
新株予約権	3,445	12,901
少数株主持分	198,687	171,759
純資産合計	8,271,519	10,214,827
負債純資産合計	10,488,353	12,542,583

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,475,339	8,534,933
売上原価	1,691,771	1,867,730
売上総利益	5,783,567	6,667,203
販売費及び一般管理費		
報酬・給与	596,154	806,528
賞与引当金繰入額	45,632	23,534
販売促進費	511,001	683,919
減価償却費	32,612	32,064
業務委託費	179,097	138,712
ポイント引当金繰入額	32,902	39,573
その他	788,904	952,462
販売費及び一般管理費合計	2,186,305	2,676,794
営業利益	3,597,262	3,990,408
営業外収益		
受取利息	50,957	47,949
投資有価証券売却益	132,523	136,701
雑収入	519	—
その他	—	11,507
営業外収益合計	184,000	196,158
営業外費用		
為替差損	41,872	7,684
投資事業組合運用損	—	3,816
持分法による投資損失	—	3,835
その他	5,217	266
営業外費用合計	47,089	15,603
経常利益	3,734,173	4,170,963
特別利益		
持分変動利益	—	24,304
特別利益合計	—	24,304
特別損失		
投資有価証券評価損	105,994	138,373
のれん一時償却額	*1 114,847	—
貸倒引当金繰入額	70,070	—
減損損失	—	12,309
特別損失合計	290,911	150,682
税金等調整前当期純利益	3,443,261	4,044,584
法人税、住民税及び事業税	1,624,958	1,736,193
法人税等調整額	△133,228	△78,345
法人税等合計	1,491,730	1,657,847
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,022	23,464
当期純利益	1,965,554	2,363,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,107,438	1,169,503
当期変動額		
新株の発行	62,065	18,072
当期変動額合計	62,065	18,072
当期末残高	1,169,503	1,187,576
資本剰余金		
前期末残高	1,335,837	1,397,899
当期変動額		
新株の発行	62,062	18,071
当期変動額合計	62,062	18,071
当期末残高	1,397,899	1,415,971
利益剰余金		
前期末残高	3,470,953	5,436,507
当期変動額		
剰余金の配当	—	△782,784
当期純利益	1,965,554	2,363,272
当期変動額合計	1,965,554	1,580,488
当期末残高	5,436,507	7,016,995
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,914,229	8,003,911
当期変動額		
新株の発行	124,127	36,143
剰余金の配当	—	△782,784
当期純利益	1,965,554	2,363,272
当期変動額合計	2,089,681	1,616,632
当期末残高	8,003,911	9,620,543
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,210	97,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,916	400,187
当期変動額合計	△11,916	400,187
当期末残高	97,294	497,481
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,623	△31,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,441	△56,040
当期変動額合計	△37,441	△56,040
当期末残高	△31,818	△87,859
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	114,834	65,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,358	344,146
当期変動額合計	△49,358	344,146
当期末残高	65,475	409,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	640	3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,804	9,456
当期変動額合計	2,804	9,456
当期末残高	3,445	12,901
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	260,986	198,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,299	△26,927
当期変動額合計	△62,299	△26,927
当期末残高	198,687	171,759
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,290,691	8,271,519
当期変動額		
新株の発行	124,127	36,143
剰余金の配当	—	△782,784
当期純利益	1,965,554	2,363,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,853	326,675
当期変動額合計	1,980,828	1,943,307
当期末残高	8,271,519	10,214,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,443,261	4,044,584
減価償却費	68,480	79,957
減損損失	—	12,309
のれん償却額	67,871	64,818
のれん一時償却額	114,847	—
投資有価証券評価損益(△は益)	105,994	138,373
投資有価証券売却損益(△は益)	△132,523	△136,701
投資事業組合運用損益(△は益)	4,492	3,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70,919	△474
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,869	△12,102
ポイント引当金の増減額(△は減少)	32,902	39,573
退職給付引当金の増減額(△は減少)	439	1,795
その他の引当金の増減額(△は減少)	40,413	△39,601
受取利息及び受取配当金	△50,957	△55,449
為替差損益(△は益)	41,872	7,684
持分法による投資損益(△は益)	—	3,835
持分変動損益(△は益)	—	△24,304
売上債権の増減額(△は増加)	△384,219	△208,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,130	24,842
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,696	△14,678
未払費用の増減額(△は減少)	20,130	23,802
仕入債務の増減額(△は減少)	69,316	△57,660
前受金の増減額(△は減少)	150,162	△44,087
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,886	△1,487
その他	6,470	9,587
小計	3,672,803	3,859,490
利息及び配当金の受取額	49,594	53,895
法人税等の支払額	△1,370,728	△1,857,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351,669	2,055,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,280	△30,833
定期預金の払戻による収入	—	28,009
有形固定資産の取得による支出	△31,310	△17,871
無形固定資産の取得による支出	△122,116	△95,239
敷金及び保証金の差入による支出	△24,318	△7,453
敷金及び保証金の回収による収入	2,936	289
投資有価証券の取得による支出	△398,562	△68,191
投資有価証券の売却による収入	162,690	243,457
子会社株式の取得価額変更による収入	28,456	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	*2 △88,466
貸付けによる支出	—	△37,187
貸付金の回収による収入	—	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,505	△53,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	124,127	36,143
配当金の支払額	—	△777,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,127	△740,871

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,556	△17,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,035,735	1,243,507
現金及び現金同等物の期首残高	4,742,592	6,778,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△19,857
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,778,327	※1 8,001,977

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&amp;C Co., Ltd. MDLinx, Inc. エムスリーメディカルアイ株式会社 エムスリー・パブリッシング株式会社 なお、エムスリーメディカルアイ株式会社及びエムスリー・パブリッシング株式会社については、当連結会計年度において新たに出资設立をして子会社となったことから、連結の範囲に含めています。</p>	<p>すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&amp;C Co., Ltd. エムスリー・パブリッシング株式会社 M3 Korea Co., Ltd. アイチケット株式会社 M3 Korea Co., Ltd. については新たに設立したことから、アイチケット株式会社については新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMDLinx, Inc. については、平成21年3月31日付で、So-net M3 USA Corporationを存続会社とし吸収合併しました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたメディカルアイ株式会社(旧 エムスリーメディカルアイ株式会社)については、第三者割当増資実施により持分比率が低下したことから、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 MedQuarter AG 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 メディカルアイ株式会社(旧 エムスリーメディカルアイ株式会社) なお、MedQuarter AGについては新たに設立したことから、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社については新たに株式を取得したことから、メディカルアイ株式会社については第三者割当増資実施により持分比率が低下したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDLinx, Inc. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>連結子会社のうち、アイチケット株式会社の決算日は5月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(i) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法により評価しています。                      なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>(ii) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品                      個別法による原価法</p> <p>b 貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(i) 有形固定資産                      主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。                      主な耐用年数は次のとおりです。                      建物 15年                      器具・備品 2～8年</p> <p>(ii) 無形固定資産                      定額法を採用しています。                      自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(i) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                       時価のないもの                      同左</p> <p>(ii) たな卸資産                      評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>a 仕掛品                      個別法</p> <p>b 商品                      総平均法</p> <p>c 貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。                      なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(i) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>—</p> <p>(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ii) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。</p> <p>(iii) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(iv) 退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(iii) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>(i) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ii) 賞与引当金 同左</p> <p>(iii) ポイント引当金 同左</p> <p>(iv) 退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年以内で均等償却しています。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ、65,128千円、3,110千円であり、「商品」は発生しませんでした。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「雑損失」は、83千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「雑収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「雑収入」は、4,007千円です。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、4,492千円です。</p>

## (8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—	*1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 85,754千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
*1 提出会社の個別財務諸表上、連結子会社(Medi C&C Co., Ltd.)株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものです。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	257,640	3,288	—	260,928

(注)株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,445

(注)ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	782,784	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	260,928	738	—	261,666

(注)株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,901

(注)ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	782,784	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	863,497	利益剰余金	3,300	平成21年3月31日	平成21年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,062,147千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△283,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,778,327千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	7,062,147千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△283,819千円	現金及び現金同等物	6,778,327千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,191,260千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△189,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,001,977千円</td> </tr> </table> <p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアイチケット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイチケット株式会社株式の取得価額とアイチケット株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アイチケット株式会社</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">54,375</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,606</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">113,874</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35,514</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,693</td> </tr> <tr> <td>アイチケット株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,650</td> </tr> <tr> <td>アイチケット現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,183</td> </tr> <tr> <td>差引: アイチケット取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,466</td> </tr> </table> <p>なお、アイチケット現金及び現金同等物には、貸付債権の株式化による株式取得価額39,930千円が含まれています。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付債権の株式化による株式取得</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付債権の株式化による貸付金減少</td> <td style="text-align: right;">39,930千円</td> </tr> <tr> <td>貸付債権の株式化による株式増加額</td> <td style="text-align: right;">39,930千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,191,260千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△189,283千円	現金及び現金同等物	8,001,977千円	アイチケット株式会社	(千円)	流動資産	54,375	固定資産	14,606	のれん	113,874	流動負債	△35,514	少数株主持分	△12,693	アイチケット株式の取得価額	134,650	アイチケット現金及び現金同等物	△46,183	差引: アイチケット取得のための支出	88,466	貸付債権の株式化による株式取得		貸付債権の株式化による貸付金減少	39,930千円	貸付債権の株式化による株式増加額	39,930千円
現金及び預金勘定	7,062,147千円																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	△283,819千円																																				
現金及び現金同等物	6,778,327千円																																				
現金及び預金勘定	8,191,260千円																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	△189,283千円																																				
現金及び現金同等物	8,001,977千円																																				
アイチケット株式会社	(千円)																																				
流動資産	54,375																																				
固定資産	14,606																																				
のれん	113,874																																				
流動負債	△35,514																																				
少数株主持分	△12,693																																				
アイチケット株式の取得価額	134,650																																				
アイチケット現金及び現金同等物	△46,183																																				
差引: アイチケット取得のための支出	88,466																																				
貸付債権の株式化による株式取得																																					
貸付債権の株式化による貸付金減少	39,930千円																																				
貸付債権の株式化による株式増加額	39,930千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,628	449,700	164,071
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	285,628	449,700	164,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		285,628	449,700	164,071

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
162,690	132,523	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	187,605
	投資事業有限責任組合	45,507

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について105,994千円の減損を行っています。

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,238	937,162	838,923
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,238	937,162	838,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		98,238	937,162	838,923

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
243,457	136,701	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	109,005
	投資事業有限責任組合	41,690

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について14,999千円の減損を行っています。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しています。
- 2 退職給付債務に関する事項
 

退職給付債務	6,881千円
退職給付引当金	6,881千円

 なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しています。
- 3 退職給付費用に関する事項
 

勤務費用	5,960千円
退職給付費用	5,960千円

 なお、退職給付費用の算定については、簡便法を採用しています。
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しています。
- 2 退職給付債務に関する事項
 

退職給付債務	4,426千円
退職給付引当金	4,426千円

 なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しています。
- 3 退職給付費用に関する事項
 

勤務費用	1,795千円
退職給付費用	1,795千円

 なお、退職給付費用の算定については、簡便法を採用しています。
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 2,804千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与年月日	平成16年6月11日	平成16年11月2日	平成17年2月21日
付与対象者の区分別人数	当社取締役3名、 当社子会社取締役2名	当社監査役1名、 当社使用人20名	当社子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,600株	普通株式 396株	普通株式 342株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成16年6月11日～ 平成18年6月30日	平成16年11月2日～ 平成18年11月10日	平成17年2月21日～ 平成19年2月20日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与年月日	平成17年5月13日	平成17年8月29日	平成17年11月21日
付与対象者の区分別人数	当社使用人8名	当社取締役1名、 当社使用人1名	当社使用人2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 96株	普通株式 12株	普通株式 8株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成17年5月13日～ 平成19年5月12日	平成17年8月29日～ 平成19年8月28日	平成17年11月21日～ 平成19年11月20日
権利行使期間	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年8月29日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年11月21日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与年月日	平成18年3月22日	平成18年4月24日	平成19年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名、 当社使用人32名	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 920株	普通株式 90株	普通株式 44株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年3月22日～ 平成20年3月21日	平成18年4月24日～ 平成20年4月23日	平成19年1月26日～ 平成21年1月25日
権利行使期間	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成21年1月26日～ 平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① Stock・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	6,168	168	318	90	8
付与	—	—	—	—	—
失効	1,260	18	—	20	—
権利確定	2,868	96	24	30	4
未確定残	2,040	54	294	40	4
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,034	150	24	—	—
権利確定	2,868	96	24	30	4
権利行使	3,246	36	—	6	—
失効	—	6	—	2	—
未行使残	1,656	204	48	22	4

























































